

奄美市立学校給食センターの学校給食提供事業に関する
サウンディング型市場調査結果

令和8年9月

奄美市財政課

公共施設マネジメント推進室

1. 対象施設

奄美市立学校給食センター 奄美市名瀬朝戸 1003 番地 1

2. 対象事業

対象施設における、施設及び設備の維持管理更新及び給食提供事業

3 調査の概要

本市の学校給食を取り巻く状況は、施設の維持管理費用や人手不足以外にも、原材料費や光熱費の高騰などの課題により、ますます厳しくなっていくことが予想される。

そのような中、学校給食を取り巻く状況を把握した上で、あらゆる可能性の中から、施設・設備の更新及び管理方法や給食提供手法などについて検討する。

また、民間活力を活用した場合の手法や効果について把握するとともに参入の可能性を調査し、民間事業者のノウハウを生かした幅広いご意見やご提案を今後の学校給食提供事業の参考とする。

4 対象施設の概要

所在地	奄美市名瀬朝戸 1003 番地 1
階層・構造	鉄骨造 2 階建
敷地面積	約 6,000 m ²
建物面積	1,810.62 m ²
建築年度	平成 30 年度
稼働	平成 30 年 9 月
供給学校数	小学校 8 校 中学校 5 校 併設校 4 校 幼稚園 1 園
調理能力	1 日約 4,000 食
調理食数	約 3,150 食
年間施設稼働日数	約 200 日
現在の人員体制	調理員 38 名、代理調理員 8 名、配送員 9 名、配送補助員 9 名

5 調査結果

参加者	3 者（島外事業者 3 者）
調査項目	調査内容
学校給食の質の維持・向上、安全性の確保	・レトルト食を保管しておくことで、時化などで給食が出せない場合でも給食を提供できる。 ・社員教育はリモートで行うが、月 1 回程度重要な研修を直接行う。
食育や地産地消の推進など	・食育指導は栄養教諭と連携・協働も可能。
施設・設備の更新及び管理手法	・施設自体問題はない。衛生管理がしっかりなされている。 ・地元の企業と連携して進めていきたい。 ・給食提供事業（製造・配送）に加え、維持管理を含めた包括委託を提案する。 ・設備等の計画的更新が課題となる。 ・軽微な清掃等施設管理も仕様書の範囲なら対応可。 ・設備更新については、市で対応してもらうことになるが、相談などは受けることができる。 ・軽微な施設の維持管理は可能。
学校給食提供事業への参入可能性	・条件次第で参入可能 ・管理的な部分で離島は難しいが、問題が無ければ参入したい。 ・難易度は高いが可能性あり。
安定的に学校給食を提供する人材確保	・基本的には、今の人員を会社に受け入れ、引き継ぐことも可能であり、地元雇用は大事にしたい。 ・人材確保や衛生教育はしっかりやりたい。会社の責任者を常駐させ地元人材の育成を行う。育成後は地元の人材だけで運営できるようにする。 ・地元採用をベースとし、当初は責任者格の社員を配置して職員教育を行う。 ・年収は会計年度任用職員時の給与より下げない。 ・人材確保や社員教育を徹底する。 ・基本前提として、既存人員を受け入れる。雇用条件は最低でも現状維持とする。 ・人員削減ありきとは考えないが、バランスを見ながら考えたい。
学校給食を取り巻く状況に関する情報など	・全国的に委託が主流となっている。 ・奄美市は 3,000 食を上回っているが、来年度はそれを下回る可能性が高い。
その他	・PPP/PFI 事業の受託実績あり。 ・採択から契約までの機関における研修や求人等の事務にかかる費用は受託者側としている。 ・契約は 9 月開始が都合がいい。（夏休み期間で研修や準備ができる） ・契約期間は 3 年が多い。

今回の調査で、参加頂いた民間事業者様から貴重なご意見を伺うことができました。

本市といたしましては、この調査結果を参考に、事業化に向けた検討を進めてまいります。